

四半期報告書

(第36期第1四半期)

自 平成22年12月1日
至 平成23年2月28日

株式会社オプトエレクトロニクス

埼玉県蕨市塚越4丁目12番17号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1	主要な経営指標等の推移	1
2	事業の内容	2
3	関係会社の状況	2
4	従業員の状況	2

第2 事業の状況

1	生産、受注及び販売の状況	3
2	事業等のリスク	3
3	経営上の重要な契約等	4
4	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3	設備の状況	6
----	-------------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1)	株式の総数等	7
(2)	新株予約権等の状況	7
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4)	ライツプランの内容	7
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6)	大株主の状況	8
(7)	議決権の状況	8

2	株価の推移	8
---	-------------	---

3	役員の状況	8
---	-------------	---

第5	経理の状況	9
----	-------------	---

1 四半期連結財務諸表

(1)	四半期連結貸借対照表	10
(2)	四半期連結損益計算書	12
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

2	その他	20
---	-----------	----

第二部	提出会社の保証会社等の情報	21
-----	---------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年4月14日
【四半期会計期間】	第36期第1四半期（自平成22年12月1日 至平成23年2月28日）
【会社名】	株式会社オプトエレクトロニクス
【英訳名】	OPTOELECTRONICS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 俵 政美
【本店の所在の場所】	埼玉県蕨市塚越4丁目12番17号
【電話番号】	(048) 446-1181 (代表)
【事務連絡者氏名】	人事総務グループ 永瀬 博行
【最寄りの連絡場所】	埼玉県蕨市塚越4丁目12番17号
【電話番号】	(048) 446-1181 (代表)
【事務連絡者氏名】	人事総務グループ 永瀬 博行
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第36期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第35期
会計期間	自平成21年 12月1日 至平成22年 2月28日	自平成22年 12月1日 至平成23年 2月28日	自平成21年 12月1日 至平成22年 11月30日
売上高(千円)	2,477,447	2,194,195	9,502,462
経常利益(千円)	138,918	160,367	84,371
四半期当期純利益(千円)	111,035	104,439	63,686
純資産額(千円)	4,200,536	3,639,452	3,687,016
総資産額(千円)	15,190,361	12,445,525	13,000,568
1株当たり純資産額(円)	638.57	553.28	560.51
1株当たり四半期当期純利益金額(円)	19.94	15.88	10.06
自己資本比率(%)	27.7	29.2	28.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	155,467	△86,923	1,872,148
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△119,576	△40,591	46,578
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	335,209	△193,453	△1,053,630
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,086,092	1,128,525	1,476,115
従業員数(人)	225	218	222

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高に消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数（人）	218（8）
---------	--------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。）は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数（人）	90（3）
---------	-------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。）は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を製品別区分ごとに示すと、次のとおりであります。

製品別区分	金額（千円）	前年同四半期比（％）
スキャナ	607,698	114.1
ターミナル	504,336	49.9
モジュールその他	1,073,848	148.0
合計	2,185,883	96.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社及び連結子会社の主要製品は販売見込に基づく計画生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を製品別区分ごとに示すと、次のとおりであります。

製品別区分	金額（千円）	前年同四半期比（％）
スキャナ	570,843	112.3
ターミナル	763,915	63.7
モジュールその他	859,436	111.6
合計	2,194,195	88.6

- (注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間は、販売先の販売割合が総販売実績額の10%以上を占める販売先はありません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生したリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度に引き続き、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況は存在しておりますが、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しており、四半期連結財務諸表に注記はしていません。

当社グループは、中期事業計画の重点施策を積極的に推進しており、特に、単体決算において前事業年度に損失計上の主な要因となった一部の部材輸出による経費及び為替差損は、部材売却単価の値上げによる改善策を講じ、損益改善を図っております。また、取引金融機関とは協調して良好な関係を維持しており、今後も資金面において、継続的に協力を得られる見通しであることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断いたしました。

当第1四半期連結会計期間においては、中期事業計画で掲げたコストダウンと為替変動リスクの軽減による損益の改善、在庫の削減による資金繰りの改善、販売戦略による売上高の改善及び販売費及び一般管理費の削減による損益の改善といった重点施策を引き続き推進することにより、営業利益1億76百万円、経常利益1億60百万円を計上し、また、営業キャッシュ・フローはマイナス86百万円となりました。また、特に、単体決算において、部材売却単価の値上げによる損益改善の成果は着実に出ております。なお、取引金融機関とは、協調して良好な関係を維持しており、引き続き資金面において協力を得られることとなっております。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間の売上高は、21億94百万円（前年同期比11.4%減）となりました。

セグメントの内訳を示しますと、日本国内では6億77百万円（前年同期比22.4%減）、米国では4億38百万円（前年同期比9.0%増）、欧州では9億22百万円（前年同期比17.6%減）、アジアその他地域では1億55百万円（前年同期比88.6%増）となりました。

日本国内は、当期業績予想に対して売上が若干落ちましたものの、円高が進んだ状況下の海外においては、米国、アジアその他地域では順調に売上を伸ばし、欧州は現地貨幣ベースでの売上を維持することができました。

製品別としましては、モジュールその他製品が前年に引き続き堅調に推移し、前年同期比11.6%増となりました。同様にスキャナ製品も順調で前年同期比12.3%増となりましたが、ターミナル製品は前年同期比36.3%減という結果となりました。ターミナル製品販売の中心である欧米において、円高による為替の影響を受けたこと等によるものです。

利益面では、営業利益が1億76百万円（前年同期は2億29百万円）となりました。主に研究開発費1億51百万円及び人件費27百万円を削減したこと等により販売費及び一般管理費を2億42百万円削減できたものの、売上が前年同期比では減少したことによるものです。

また、経常利益は1億60百万円（前年同期は1億38百万円）となりました。前第1四半期連結会計期間に計上した営業外費用合計1億8百万円が、当第1四半期会計期間で48百万円に軽減できたことによるものです。最終的に当第1四半期連結会計期間は、四半期純利益1億4百万円（前年同期は1億11百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動により86百万円減少、投資活動により40百万円減少、財務活動により1億93百万円減少となりました。この結果、当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は11億28百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億47百万円の減少となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は86百万円（前年同期は1億55百万円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益1億58百万円、減価償却費1億34百万円、仕入債務の減少1億76百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は40百万円（前年同期は1億19百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出42百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億93百万円（前年同期は3億35百万円の収入）となりました。主な要因は短期借入金の増加額71百万円、長期借入金の返済及び社債の償還による支出2億60百万円等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題は特にありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における研究開発活動の金額は、68百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等を改善するための対応策

「事業等のリスク」に記載したとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しておりますが、それに関する対応策として、第36期以降の中期事業計画を策定しており、その重点施策は以下の通りであります。

ア. コストダウンと為替変動リスクの軽減による損益の改善

生産効率のさらなる向上と部品の現地調達化を進め、製品原価の低減による、製品の粗利率の向上を図ってまいります。また、当社グループは海外販売比率が高いため、中国・台湾の外注メーカーと当社グループの取引をすべてドル建て取引とすることで、為替変動リスクを軽減しております。特に、単体決算においては、前事業年度損失計上の主な要因となった一部の部材輸出による経費及び為替差損は、部材売却単価の値上げによる改善策を講じており、今後は軽減することから黒字化が十分可能と判断しております。これらの施策により、損益の改善を図ってまいります。

イ. 在庫の削減による資金繰りの改善

部品のさらなる現地調達化を進め、保有部品の削減を進めてまいります。また、現状、当社グループで保有している部品在庫も今後の製品生産に順次組み込むことによって、削減を図れる見込みであります。このような在庫削減によって資金繰り改善を図ってまいります。

ウ. 販売戦略による売上高の改善

第35期から引き続き、得意先ごとの営業体制と市場環境やユーザーの情報をいち早く入手し、案件獲得機会を広げる努力を行ってまいります。また、第35期に売上高前期比42%増（外貨ベース）を達成した米国子会社においては、新製品に係る案件が増加しております。第36期も引き続き売上拡大に向け、新製品に係る案件を売上につなげる営業推進を図ってまいります。

エ. 販売費及び一般管理費の削減による損益の改善

第36期以降の販売費及び一般管理費も第35期の水準を維持しつつ、一層の経費削減努力を推進してまいります。

オ. 不動産売却による資産圧縮と借入金の圧縮

平成22年12月22日開催の取締役会において、譲渡する方針を決議した不動産に関して、平成23年3月30日に売却が完了し、借入金の一部返済を実施いたしました。

当社グループは、継続企業の前提に関する重要事象等を解消すべく、上記施策を推進しております。

なお、取引金融機関に対しては上記事業計画及びその進捗を説明し、協調して良好な関係を維持しており、引き続き資金面において協力を得られることとなっております。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の売却の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の内容	四半期期末帳簿価額	売却年月
提出会社	株式会社オプトエレクトロニクス (埼玉県蕨市塚越)	日本	土地、建物	398百万円	平成23年3月

(注) 1. 上記の記載金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記設備の売却につきましては、「重要な後発事象」に記載しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成23年4月14日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,578,000	6,578,000	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	(注) 単元株式数 100株
計	6,578,000	6,578,000	—	—

(注) 普通株式は、完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成22年12月1日～ 平成23年2月28日	—	6,578,000	—	942,415	—	843,056

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の株主名簿の記載内容が確認できず、また、大量保有報告書の写しの送付等もないため、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容の確認ができず、記載することができないため、直前の基準日（平成22年11月30日現在）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,577,500	65,775	—
単元未満株式	普通株式 500	—	—
発行済株式総数	6,578,000	—	—
総株主の議決権	—	65,775	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 12月	平成23年 1月	2月
最高（円）	335	440	380
最低（円）	301	313	335

（注）最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,141,025	1,489,777
受取手形及び売掛金	1,477,673	1,553,285
商品及び製品	2,493,924	2,488,406
仕掛品	—	12,188
原材料及び貯蔵品	1,502,034	1,469,889
繰延税金資産	35,946	37,928
その他	683,782	719,020
貸倒引当金	△70,653	△64,117
流動資産合計	7,263,733	7,706,378
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 2,063,620	※1 2,088,810
機械装置及び運搬具（純額）	※1 198,519	※1 212,811
工具、器具及び備品（純額）	※1 605,835	※1 661,030
土地	951,840	951,840
リース資産（純額）	※1 11,928	※1 8,515
建設仮勘定	470,170	451,049
有形固定資産合計	4,301,914	4,374,057
無形固定資産		
その他	567,859	591,264
無形固定資産合計	567,859	591,264
投資その他の資産		
投資有価証券	8,486	8,854
繰延税金資産	152,675	168,572
その他	183,298	184,084
貸倒引当金	△32,443	△32,644
投資その他の資産合計	312,017	328,867
固定資産合計	5,181,792	5,294,189
資産合計	12,445,525	13,000,568

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,147,775	1,335,265
短期借入金	3,559,393	3,487,755
1年内返済予定の長期借入金	598,382	660,937
1年内償還予定の社債	285,000	360,000
未払法人税等	57,554	52,889
設備関係支払手形	20,217	18,392
その他	318,656	454,656
流動負債合計	5,986,979	6,369,897
固定負債		
社債	190,000	220,000
長期借入金	2,520,999	2,613,659
繰延税金負債	30,517	30,517
その他	77,577	79,478
固定負債合計	2,819,093	2,943,654
負債合計	8,806,072	9,313,552
純資産の部		
株主資本		
資本金	942,415	942,415
資本剰余金	843,056	843,056
利益剰余金	2,915,171	2,810,731
株主資本合計	4,700,643	4,596,203
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△2,604
為替換算調整勘定	△1,061,190	△906,583
評価・換算差額等合計	△1,061,190	△909,187
純資産合計	3,639,452	3,687,016
負債純資産合計	12,445,525	13,000,568

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)
売上高	2,477,447	2,194,195
売上原価	1,391,520	1,403,276
売上総利益	1,085,927	790,919
販売費及び一般管理費	※ 856,523	※ 614,198
営業利益	229,403	176,721
営業外収益		
受取利息	630	324
為替差益	13,036	25,222
その他	4,173	6,633
営業外収益合計	17,840	32,180
営業外費用		
支払利息	50,439	48,395
株式交付費	12,794	—
固定資産除却損	31	—
和解費用	45,060	—
その他	—	139
営業外費用合計	108,325	48,534
経常利益	138,918	160,367
特別利益		
貸倒引当金戻入額	318	694
特別利益合計	318	694
特別損失		
投資有価証券評価損	—	2,971
特別損失合計	—	2,971
税金等調整前四半期純利益	139,237	158,089
法人税、住民税及び事業税	51,984	50,029
法人税等調整額	△23,782	3,620
法人税等合計	28,201	53,649
少数株主損益調整前四半期純利益	—	104,439
四半期純利益	111,035	104,439

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	139,237	158,089
減価償却費	172,073	134,411
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,970	△1,702
受取利息及び受取配当金	△630	△324
株式交付費	12,794	—
支払利息	50,439	48,395
為替差損益 (△は益)	△528	285
有形固定資産売却損益 (△は益)	31	△165
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	2,971
売上債権の増減額 (△は増加)	△366,164	25,260
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△213,262	△101,645
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,535	△176,228
その他	433,959	△142,759
小計	229,513	△53,411
利息及び配当金の受取額	630	324
利息の支払額	△45,367	△47,319
法人税等の支払額	△29,309	△22,729
法人税等の還付額	—	36,212
営業活動によるキャッシュ・フロー	155,467	△86,923
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,000	△2,500
定期預金の払戻による収入	—	3,572
有形固定資産の取得による支出	△117,548	△42,621
有形固定資産の売却による収入	—	958
無形固定資産の取得による支出	△58	—
その他	30	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△119,576	△40,591
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	535,453	71,638
長期借入金の返済による支出	△523,019	△155,215
社債の償還による支出	△30,000	△105,000
リース債務の返済による支出	—	△4,876
株式の発行による収入	352,775	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	335,209	△193,453
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,048	△26,622
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	385,149	△347,590
現金及び現金同等物の期首残高	700,942	1,476,115
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,086,092	※ 1,128,525

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、歐光科技有限公司は、重要性が増したことにより、連結の範囲に含めております。また、Opticon Sensors S.L.は、平成22年9月30日に清算が終了したため、当第1四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 13社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、この変更による損益への影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)
	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. たな卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末 (平成22年11月30日)												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,249,264千円</p> <p>2 連結子会社のOpticon Sensors Europe B.V.において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当第1四半期連結会計期間末のこの当座貸越契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">245,022千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">245,022</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高は、90,474千円であります。</p>	当座貸越極度額	245,022千円	借入実行残高	—	差引額	245,022	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,140,909千円</p> <p>2 連結子会社のOpticon Sensors Europe B.V.、Opticon Sensoren GmbH、Opticon Sensors Nordic ABにおいて、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末のこの当座貸越契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">265,132千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">265,132</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高は、112,397千円であります。</p>	当座貸越極度額	265,132千円	借入実行残高	—	差引額	265,132
当座貸越極度額	245,022千円												
借入実行残高	—												
差引額	245,022												
当座貸越極度額	265,132千円												
借入実行残高	—												
差引額	265,132												

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)												
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">196,168千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">219,873千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,794千円</td> </tr> </table>	従業員給与	196,168千円	研究開発費	219,873千円	貸倒引当金繰入額	1,794千円	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">178,544千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">68,610千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,043千円</td> </tr> </table>	従業員給与	178,544千円	研究開発費	68,610千円	貸倒引当金繰入額	7,043千円
従業員給与	196,168千円												
研究開発費	219,873千円												
貸倒引当金繰入額	1,794千円												
従業員給与	178,544千円												
研究開発費	68,610千円												
貸倒引当金繰入額	7,043千円												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)												
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,092,167千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△6,075千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,086,092千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,092,167千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△6,075千円	現金及び現金同等物	1,086,092千円	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,141,025千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△12,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,128,525千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,141,025千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△12,500千円	現金及び現金同等物	1,128,525千円
現金及び預金勘定	1,092,167千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△6,075千円												
現金及び現金同等物	1,086,092千円												
現金及び預金勘定	1,141,025千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△12,500千円												
現金及び現金同等物	1,128,525千円												

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年2月28日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	6,578,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年12月1日 至平成22年2月28日）

当社及び連結子会社の事業は、バーコードリーダーの製造、販売ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年12月1日 至平成22年2月28日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	アジア他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	872,848	402,218	1,119,779	82,600	2,477,447	—	2,477,447
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	532,491	13,881	86,814	—	633,187	(633,187)	—
計	1,405,340	416,099	1,206,594	82,600	3,110,635	(633,187)	2,477,447
営業利益	84,679	49,222	106,794	3,783	244,479	(15,076)	229,403

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

欧州・・・オランダ、フランス、イギリス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、ベルギー、スペイン

アジア他・・・台湾、オーストラリア

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年12月1日 至平成22年2月28日）

	米国	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	402,218	796,821	314,935	86,831	1,600,807
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	—	2,477,477
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	16.2	32.2	12.7	3.5	64.6

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

欧州・・・オランダ、フランス、イギリス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、ベルギー、スペイン

アジア・・・中国、台湾

その他の地域・・・オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 海外売上高セグメント名称変更及び地域区分の変更

国又は地域の区分の名称は、従来、「米国」「欧州」「アジア他」としていましたが、中国の重要性が増したため、当連結会計期間より「アジア他」を「アジア」に名称変更いたしました。

これに伴い、従来、「アジア他」に含めて表示していた中国及び台湾は、当1四半期連結会計期間より「アジア」に含めて表示しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、バーコードリーダの製造並びに販売を行っており、国内においては当社が、海外においてはOpticon Inc. (アメリカ)、Opticon Censors Europe B.V.及びその子会社(欧州、オーストラリア及び台湾)が、それぞれ販売を担当しております。

また、北海道電子工業株式会社(連結子会社)は、国内において、バーコードリーダの製造を行っております。

したがって、当社グループは、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「欧州」、及び「アジア他」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	米国	欧州	アジア他	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	677,604	438,282	922,508	155,799	2,194,195	—	2,194,195
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	249,932	5,114	154,567	—	409,614	(409,614)	—
計	927,537	443,396	1,077,076	155,799	2,603,809	(409,614)	2,194,195
セグメント利益	20,291	60,389	65,615	22,686	168,982	7,738	176,721

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)		前連結会計年度末 (平成22年11月30日)	
1株当たり純資産額	553.28円	1株当たり純資産額	560.51円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	
1株当たり四半期純利益金額	19.94円	1株当たり四半期純利益金額	15.88円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
四半期純利益(千円)	111,035	104,439
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	111,035	104,439
期中平均株式数(株)	5,569,833	6,578,000

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)

重要な資産の譲渡

当社は、平成22年12月22日開催の取締役会において決議した、固定資産の譲渡方針に基づき、平成23年3月14日に不動産売買契約を締結し、平成23年3月30日に当該固定資産の譲渡をしております。当該固定資産の譲渡の概要は、下記のとおりであります。

1. その旨及び理由

現在駐車場等として賃貸している土地及び建物(帳簿価額398百万円)を売却することにより、資産圧縮並びに借入金圧縮を目的とするものであります。

2. 譲渡する相手会社の名称

株式会社Di-Frame

3. 譲渡資産の種類、譲渡前の用途

(1) 譲渡資産の種類

土地及び建物

(2) 譲渡前の用途

駐車場等

4. 譲渡価額

472百万円

5. 譲渡の日程

平成23年3月14日 不動産売買契約書締結

平成23年3月30日 物件引渡し及び決済

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年4月13日

株式会社 オプトエレクトロニクス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西岡 雅信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長塚 弦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オプトエレクトロニクスの平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オプトエレクトロニクス及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年4月12日

株式会社 オプトエレクトロニクス

取 締 役 会 御 中

有 限 責 任 監 査 法 人 ト ー マ ツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 岡 雅 信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 塚 弦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 川 福 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オプトエレクトロニクスの平成22年12月1日から平成23年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オプトエレクトロニクス及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。